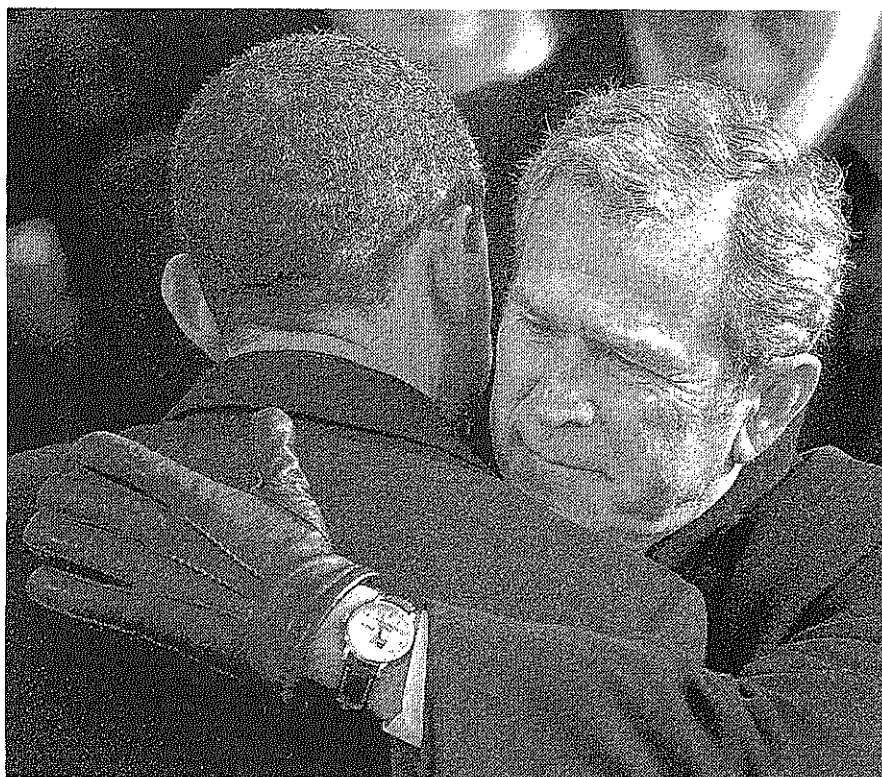


# opinion

## 私の視点

My Viewpoint

ワイド



新日 米民主党のバラク・オバマ前上院議員は20日、連邦議会議事堂前で就任式で第44代大統領に就任した。就任式後、ブッシュ前大統領がオバマ大統領(左)を抱き寄せて祝福した=AFP時事

### ◆納税者番号制度 受益の観点から議論が必要

森信 茂樹 中央大教授(租税法) 東京財団上席研究員



納税者番号の導入に向けて検討を進める方向での政府・与党の意思決定が昨年末に相次いだ。12月の与党税制改正大綱や閣議決定された「中期プログラム」が納税者番号制度の導入に

向けての議論を明記したのだ。納税者番号が課題になってきた直接の背景は、2兆円の定額給付金にある。今ももめ続けている給付金だが、本来生活困窮者や低所得者に限定すること、税金の使い道として効果的なものだろう。それができなかった理由は、誰が低所得者なのかの判断に時間がかかるためだ。勤労者や自

営業者の所得情報は自治体に集まる仕組みになっているが、正確な本人確認や家族単位での名寄せには膨大な手間がかかる。そこで、正確な所得捕捉ができ、税負担の不公平感を正せる納税者番号が必要だとの議論が盛り上がりつつあるのだ。納税者番号制度は、納税者の本人確認を番号を使って効率的に行う仕組みだ。税務当局は、納税者の様々な取引について相手方から支払い調書や給与の源泉徴収票を提出してもらい、納

税者からの申告と照合(住所・氏名による名寄せ)させることで、適正な課税をしている。所得など課税対象の情報を提供してもらった仕組みが有効に成り立つためには、情報が記された納税者の名義が正しく、本人確認されたものであること、コンピュータを使って、大量の情報を効率的に納税者ごとに名寄せし、本人の申告と一致させることが必要となる。つまり、納税者番号の導入とともに重要なことは、番号を使

ったような情報を収集するかという問題である。納税者番号はこれまで、税務行政の効率化のためや相続税などの資産課税の適正化のため、といった観点で論じられることが多く、番号導入に伴う徴税側の便宜の観点で議論がされてきた。資産課税のため預金残高情報まで税務当局が入手することになると、「国民に背番号をつけて管理するの」などの反発を生み、結果として他の先進国に制度導入で後れをとった。こうした経緯の繰り返しを避けるためにも、今後の議論においては、「番号を導入して、国民にどのような具体的な受益が

もたらされるのか」といった視点からの議論が欠かせない。たとえば、減税と給付を一体化した政策が可能になる。納税者には減税を、課税最低限以下の者には給付を行い、ワーキングプアや子育てを支援する「給付き税額控除制度」を導入することが可能だ。欧米ではすでに導入され、消費税の逆進性対策や、年金保険料の未納対策としても使える優れた制度だ。また、北欧諸国やフランスでは税務当局が番号によって把握している個人の所得を納税者に通知し、納税者が確認することで税務申告が終了する簡易な申告制度がある。

患者の咳とともに飛ばされる飛沫には、ウイルスをはじめとした病原微生物が含まれている。感染を防ごうと、マスクをしている人は多い。しかし、通常のマスクのガーゼの織り目はウイルスや飛沫核とは比較にならないほど大きく、病原体を含んだ微少な飛沫は容易にマスクの織り目を通過して侵入してくる。マスクが感染拡大防止に効果を発揮するのは、健康な人が「うつされたくない」と着用する場合より、むしろ咳やくしゃみが出ている人が一人にうつすまい」と着ける場合なのだ。電車やバス、エレベーター、教室や劇場などでマスクもせずに、たんがからんだ咳を頻繁にしている人は非常に多い。こうした密閉空間では、空気中に漂う病原体から逃れようがない。病院も同じだ。風邪の症状を訴えて診察室に入ってくるのに、マスクもしていない患者は後を絶たない。これでは、他の患者は病院内でインフルエンザをお土産に

### ◆インフルエンザ うつさぬた

などの知識を、キャンペーンを通じて国民に浸透させたい。これまでのようにただ漠然と「インフルエンザ予防にマスクを」と唱えるのではなく、具体的な知識の普及が重要である。家庭にも、日頃からマスクを常備しておきたい。夜眠る時にはなんともなくとも、朝出勤する時に咳が出始めていたら、マスクを買うまでの間にも咳をしてウイルスをばらまき、多くの人を感染させることがあり得るからである。従来型のインフルエンザに加え、誰も免疫を持っていない新型インフルエンザの大流行も憂慮されている。抗インフルエンザウイルス薬としてのタミフルも備蓄は十分とはいえず、しかも発症から48時間以内で投与しなければ有効性は期待できないという限界もある。マスクをするには、巨額の国家予算は必要ない。ちょっとした心がけで感染の拡大を防ぎ、医療費の節減にもつながるはずである。